

別紙2

事務事業評価(事後評価)シート【令和4年度】

主管課名(担当名)	商工労働観光課(商工振興担当、労政担当)		
事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	事業番号	12838
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input type="checkbox"/> 中間 <input checked="" type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-8 商工業の振興
	施策目標	活力と賑わいのある商工業のまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	●根室市の行政区域内に店舗を有し、小売業、飲食業、宿泊業、生活関連サービス業、各種サービス業等、一般消費者が利用可能な商品の購入またはサービスを提供することが可能な事業者及び商店街振興組合等●市内における外国人技能実習生等を受入する事業者
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症による影響により、停滞する市中経済からの回復を図るため、全店共通商品券と飲食店限定商品券をセットで販売・発行し、これらと連動した複数の商店街振興組合等が連携して取り組む販売促進活動への支援を行うもの。また、海外からの外国人技能実習生の受け入れ等を行う事業所に対し負担軽減を図るため支援金を交付するもの。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	全店共通商品券、飲食店限定商品券プレミアム分を上乗せしセットで発行、販売することにより停滞する市中経済からの回復が期待され、連動した販売促進活動の実施により商店街がこれまでのように市民が安心して買い物ができ、にぎわいの場となることが期待される。また、外国人技能実習生等を受け入れる事業者の負担軽減を図ることにより労働力の確保に繋がり、産業活動の維持・向上が期待されるもの。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (R3)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H30	R1	R2	R3	R4		
1 プレミアム付商品券販売冊数	25,000冊	-	-	-	-	25,000冊	-	-
2 商品券等使用可能登録店舗	300店舗	-	-	-	-	312店舗	-	-
3 補助対象団体数	4団体	-	-	-	-	4団体	-	-
4 外国人技能実習生等受入事業者への支援	220件	-	-	-	-	203件	-	-
事業費(=下記内訳計)		R4予算		R4決算		R5予算		
		196,845		196,844				
内訳	国道支出金	182,620		182,620				
	地方債							
	その他	14,225		14,224				
	一般財源	0		0				
人員(人工)		2.00		2.00				
職員人件費(=人員(人工)×7,513千円)		15,026		15,026				
総事業費(=事業費+職員人件費)		211,871		211,870				
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)		8		8				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)		679		679				
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)		52,968		52,968				
単位コスト実績値 4(=総事業費÷成果実績値)		1,044		1,044				

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	市内消費喚起商品券の発行事業では、市民、事業者に対しアンケートを実施したところ、市民からは「今後も継続してほしい」といった声が多数寄せられたほか、事業者からは「零細事業者への配慮が足りない」など不満の声があったものの、次回事業実施の参加有無については、回答者の内数ではあるが全事業者が参加すると回答があった。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない ●令和4年度においても令和3年度同様販売価格10,000円(額面15,000円分)の冊子に飲食店限定商品券を含めて販売したことで飲食店における利用が高まり地域経済の活性化が図られた。(アンケート調査結果では、約1億7,200万円の消費喚起効果を推計)●販売促進活動については市内消費喚起発行事業と連動して実施することで地域内での消費喚起につながる事業者支援となった。●外国人技能実習生等を受け入れる事業者の負担軽減を図られ、労働力確保、産業活動の維持・向上に繋がった。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 これまでの事業実績から一定のスキームができているため、市以外が取り組んで実施することは難しい。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない これまでの事業実績からも、同様の手法による実施が合理的である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業目的が他の事業と重複していないため難しい。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある ●市内消費喚起発行事業は参加店の登録に費用負担はなし●販売促進活動については最低限の負担で実施が可能となった。●外国人技能実習生等を受け入れる事業者の負担軽減が図られた。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和5年11月